

# 令和6年 能登半島地震 自治体の災害対応 および応援受援活動の 全国調査

国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門は、災害過程の科学的解明による持続的なレジリエンス向上方策に関する研究開発を行っています。この度、わが国を代表する災害研究者等で組織された有識者委員会を設置し、学会等の後援を得ながら、今年1月に発生した令和6年能登半島地震における自治体の災害対応および応援受援活動に関する体系的なデータを取得し共有する全国調査を実施します。本調査を通じて、わが国の災害対応の継続的な改善と、地域社会のレジリエンス向上を目指します。

## 調査概要

調査期間：2024年 **9**月 ▶▶▶ 2024年 **12**月



### アンケート調査

#### ① 団体調査

全国の都道府県ならびに市町村を対象に、応援・受援の実態について把握します。

#### ② 職員調査

現地に派遣された職員を対象に、活動の実態や活動を通じて認識した課題を把握します。



### 応援団体 ヒアリング調査

被害規模等の大きい市町村においてマネジメントを担った職員へのヒアリングを行います。



### 被災団体 ヒアリング調査

被害規模等の大きい被災市町村の首長、幹部職員、防災担当職員らへのヒアリングを行います。

# 背景と目的

市町村をはじめとする自治体は、わが国の災害対応を一義的に担う存在です。しかしながら、大規模災害が発生すると、被災した地域の行政事務は膨大となり、自治体の行政能力が大きく損なわれます。このため、平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和元年の東日本台風など、大規模災害が発生するたびに全国規模で職員の応援受援活動が行われてきました。近い将来に発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ地震のような国難とされる災害においては、こうした活動の重要性はますます高まると予想されます。

一方で、被災した自治体の災害対応の実態や、応援受援活動の実態については、それぞれの団体でとりまとめる報告書や、業務・分野別の報告が多く、その全体像は十分には明らかになってはおりません。学術研究においても、特定の地域や災害に焦点を当てて掘り下げたものはありますが、過去の災害対応と比べて何がどれだけ改善されたのか、どのような課題が明らかになったのかを検証するための体系的データは不足しています。また、令和6年能登半島地震は、半島部の被災ということで、災害対応にも数々の固有の問題を引き起こした可能性があると考えられます。

このような状況を踏まえ、防災科研では、継続的に災害対応に関するデータを収集・分析し、今後の大規模災害に向けた課題を明らかにすること、ならびに災害対応に関わる実務家・研究者らに対して議論や研究のための体系的データを提供することを目的として、全国調査を実施することといたしました。本調査を通じて、わが国の災害対応の継続的な改善と、地域社会のレジリエンス向上を目指します。

本調査は、今後、大災害が発生した場合にも継続して実施し、自治体の災害対応および応援受援活動に関する体系的なデータを取得するとともに、研究や政策形成目的での利用に対して公開します。

関係各位におかれましてはご多忙中のところ恐縮ではございますが、調査へのご協力を心からお願い申し上げます。

国立研究開発法人 防災科学技術研究所  
災害過程研究部門 部門長 永松伸吾

## 研究実施体制

### 研究統括

永松 伸吾

国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 部門長

### プロジェクトリーダー

宇田川 真之

国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員

### スタッフ

辻岡 綾

国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員

折橋 祐希

国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員

## 後援

一般社団法人 地域安全学会  
日本災害情報学会



## 有識者委員会 (敬称略・50音順)

稲継 裕昭

早稲田大学 政治経済学術院 教授

井ノ口 宗成

富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科 准教授  
国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 招へい研究員

黒田 洋司

一般財団法人 消防防災科学センター 審議役

越山 健治

関西大学 社会安全学部・社会安全研究科 教授

田中 聡

常葉大学 大学院環境防災研究科 教授

田村 圭子

新潟大学 危機管理本部 危機管理センター 教授

紅谷 昇平

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授

沼田 宗純

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府/生産技術研究所 准教授  
国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 客員研究員

(オブザーバー)

高見 隆

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 研究部長

松村 圭悟

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 研究員

## シンポジウム

成果発表シンポジウムを開催予定です。詳細は決まり次第ご連絡します。



☑ 日時：2024年12月20日(金)  
15:00~17:00

☑ 場所：秋葉原コンベンションホール (予定)

お問い合わせ先

✉ [nsdrl@bosai.go.jp](mailto:nsdrl@bosai.go.jp)



最新情報はこちら

<https://nied-weblabo.bosai.go.jp/NSDRL/index.html>

